

ニュースレター第4号（2000年3月）

日本比較政治学会 ニュースレター

Japan Association for Comparative Politics No.4 Mar. 2000

日本比較政治学会ニュースレター・ホームページ版

- ・ [企画編集委員会から](#)
- ・ [研究機関紹介ーアジア経済研究所](#)
- ・ [地域学会紹介\(2\)ー朝鮮\(韓国・北朝鮮\)編](#)
- ・ [地域よもやま話](#)
- ・ [ホームページ開設のお知らせ](#)
- ・ [理事選挙について](#)
- ・ [事務局からのお知らせ](#)

企画編集委員会から

1. 年報第2号
年報第2号「経済グローバル化のよとの国家と社会」は、刊行準備が進み、学会開催までに刊行される予定です。執筆者は、藤原帰一、古城佳子、草野厚、宮本太郎、網谷龍介、大西裕、内山融、高橋善隆の各氏です。
2. 2000年度研究大会
次期研究大会は、2000年6月24日(土)・25日(日)の両日に、京都大学にて開かれます。その仮プログラムを以下に掲げます。
◆2000年度研究大会プログラム(予定)
6月24日 午後2:00ー5:00

■ 自由企画1 ヨーロッパ「小国」研究の意味

報告： 水島治郎(甲南大学)
横田正顕(成蹊大学)
仙石 学(西南学院大学)
司会： 田口 晃(北海道大学)

研究対象としての「小国」は、面積、人口、GDP、軍事力などで一義的に定義できるものではない。なぜそんな国をという不審(好奇)の視線を他人から浴びる国はみな「小国」であるといえなくもない。この企画の趣旨は、不毛な”言い訳”に時間を割かずに、なぜその国の研究が比較政治において重要か、その国の政治・政治史のどこが面白いかを正面から論じてもらい、そのことを通じて問題設定と分析手法を互いに啓発しあうことである。われこそは小国研究者と思う人、私の国は「小国」ではないと思う人、そして「大国」研究者を以て自認する人も、奮って参加してほしい。もちろんヨーロッパ以外の地域を研究している人の参加も歓迎する。

■ 自由企画2 東南アジアコーカス:比較の中のインドネシア

報告: 本名 純(立命館大学)
西 芳美(東京大学)
討論者: 土佐弘之(東北大学)
司会: 木村宏恒(名古屋大学)

スハルト政権が崩壊してから2年を経ようとしている。その間に、総選挙が行われ、東ティモール紛争があり、新しい大統領が決まった。アチエーの紛争に見られるように、転換期はまだ終わっていない。このようなインドネシアの体制変動は、隣国のタイやフィリピンなどにおける民主制への移行過程と比較して、軍の機能とその転換や国内政治統合の動揺など、独自の特徴を帯びているといえるだろう。それはなぜか、他の東南アジア諸国の体制変動との比較のなかで、インドネシアの体制移行の問題を考えてみたい。東南アジア研究者を想定してはいるが、そこでの議論をさらに刺激するためにも、ラテンアメリカ、中東、ヨーロッパなどさまざまな地域の研究者の参加を歓迎したい。

■ 自由論題

現在募集中です。奮ってご応募ください。

(懇親会:京大会館)

6月25日 午前10:00-12:30

■ 分科会1 アジアの地方分権改革

報告: 川中 豪(アジア経済研究所)
岡本正明(京都大学)
橋本 卓(同志社大学)
討論者: 北山俊哉(関西学院大学)
岩崎美紀子(筑波大学)
司会: 真淵 勝(京都大学)

この分科会の目的は、第1にアジア各国において展開している分権化の動向について検討し、知見を深めることである。そして第2に、アジアにおいて、分権化を推し進める大きな力、たとえば、国際機関の影響力、市場化への要請、都市化の進展など、基本的な要因について検討を加えていきたい。その上で最後に、各国によって分権化への対応がどのように異なっているのか、その分権化の異同を析出し、説明を試みて行きたい。全体として、実態分析を十分にふまえた比較政治分析を試みるのが、本分科会のねらいである。

■ 分科会2 比較政治史は可能か

報告: 坂野潤治(千葉大学)
中山洋平(東京大学)
山田 徹(神奈川大学)

討論者： 空井 護(東北大学)
司 会： 馬場康雄(東京大学)

分科会のねらいは3つある。第1は異文化間比較のrelevancyの問題。西欧諸国相互の比較の有意性・有用性を疑う人は少ないが、西欧の国と東南アジアの国との比較となると、だれもが首を傾げるだろう。では、西欧の国と日本の比較ならば可能なのか？第2は歴史現象の比較をめぐる問題。時間をほぼ同じくして類似の現象が複数の国に現れた場合、それは「影響」によるものなのか、それとも歴史的文脈の「共通性」によるものなのか。また一定の共通性が認められたとしても、比較の視点は「一国政治史」研究にどれだけ寄与するのか。第3は1930年代政治史の再検討。かつて共産主義・民主主義・ファシズムの三つ巴図式に乗って政治史研究の花形であった30年代がその座から滑り落ちて久しい。「比較」によって新たな地平を切り開くことができるだろうか。いささか「気負いすぎ」の気味のある企画で、空回りの危険は自覚している。本学会設立の趣旨にある「挑戦」の精神を思い起こして、敢えてその危険を冒したい。

■ 分科会3 イスラーム政党

問題提起：小杉 泰(京都大学)
報 告： 酒井啓子(アジア経済研究所)
 澤江史子(一橋大学)
討論者： 白石 隆(京都大学)
司 会： 小杉 泰(京都大学)

近年のイスラーム復興運動の広がりやイスラームの政治化によって、「イスラーム政治」や「イスラーム政党」が注目を集めるようになっている。はたして、このようなカテゴリー／類型／概念は、イスラーム世界の政治を分析する上で有効なのであろうか。それとも、このように地域の特殊性を強調する用語は、比較政治的な観点から見て疑問視されるべきであらうか。民主化と政党政治は不可分の関係にあるが、その一方で、民主化とイスラーム政治の間には緊張関係が認められる。そうであるならば、「イスラーム政党」はどのように位置づけられるのであろうか。従来、中東ないしはイスラーム圏は比較政治学の研究対象としては手薄な地域であったが、そこにおける「イスラーム政党」を取り上げることで、理論的な問題と具体的な実態を合わせて検討し、研究の視野を広げたい。今回は、中東の事例を中心に、東南アジアからの視点を交えた討論を行う予定である。

6月25日 午後2:30-5:00

■ 共通論題 民族共存の条件

報 告： 月村太郎(神戸大学)
 竹中千春(明治学院大学)
 北澤義之(京都産業大学)
討論者： 古矢 旬(北海道大学)

水島治郎(甲南大学)
司 会: 藤原帰一(東京大学)

民族の間の反目は、過去も現在も多い。それだけに、複数の民族集団が同じ国境の中にいるのを見れば、もうそれだけで紛争状態を想定するような分析も少なくない。宗教や民族の異なる集団の「共存」が、じつは暴力の別名にすぎない事例も多い。しかし、民族集団がどこでもいつでも内戦ばかりしているわけではないし、その共存の根拠も暴力だけとは限らないのである。それでは、異なる民族や異なる宗教集団が、民族への帰属意識や宗教上の信仰をうしなわずに、またお互いに内戦も起こさずにひとつの政治社会の中で共存する条件とは何だろうか。民族紛争や宗教紛争ではなく、紛争が顕在化しない地域、あるいはのちに顕在化した地域でも、その紛争が顕在化しなかった時期に焦点を当て、その過程で政治制度が果たす役割を改めて考える。ここでは、非西欧世界の事例の方からまず検討を始め、それとの比較の中で西欧とアメリカにおける「多文化共存」の政治制度を考察していきたい。

3. 自由企画と自由論題の公募

自由企画、並びに自由論題での報告を募集します。

単独の報告提案でも、また司会・報告・討論がセットになったパッケージのご提案でも結構です(パッケージの場合は自由企画としての扱いになります)。企画趣旨はA4用紙1枚以内、また報告の場合もA4用紙1枚の要約を2000年4月3日までに、下記まで、電子メールまたはファクシミリにてご応募ください。

4. 年報第3号の論文募集

2001年発行予定の年報第3号は、第3回年次大会の共通論題「民族共存の条件」をもとにして編集する予定です。会員の皆様にも自由応募していただきたいと考えておりますので、「民族共存の条件」に関連したテーマでご寄稿したいとお考えの会員の方は、800字程度のレジュメを5月末日までに、下記まで、電子メールまたはファクシミリにてご応募ください。

自由企画・自由論題、年報第3号公募の応募先

藤原帰一 FAX:03-5841-3203 E-mail:kkfujiw@j.u-tokyo.ac.jp

(藤原帰一)

[目次へ](#)

< 研究機関紹介 >

■ アジア経済研究所

川中 豪(アジア経済研究所)

「アジ研」の通称で呼ばれるアジア経済研究所は、「アジア」と「経済」をその名に冠しているものの、広く発展途上国・地域の政治・経済・社会に関する基礎的・総合的研究を行う社会科学系研究所である。その誕生は1958年の財団法人としての設立であるが、その後間もなく1960年には法律に基づいて特殊法人となった。設立以来、現地主義、実証主義を基本とし、長らく独立した研究所として研究活動を行ってきたが、1998年に法人としては日本貿易振興会と統合され、1999年には所在地もそれまでの東京都の市ヶ谷から千葉県の子幕張地区に移されている。

現在、アジア経済研究所の職員は研究系・事務系あわせて約250人ほどである。所内の部署のうちで研究活動を行っている部は、地域研究第1部、地域研究第2部、開発研究部、経済協力研究部、経済開発分析プロジェクトチームであり、このうち比較

政治学を射程に入れた研究員の多くが所属しているのは、地域研究第1部および地域研究第2部である。第1部と第2部の区分けは研究対象地域の違いによって行われており、前者がアジア地域、後者が中東、CIS、東欧、中南米、アフリカ地域をカバーしている。

研究成果は研究所の出版物という形で公にされている。出版物の中で代表的なものとしては和文雑誌の『アジア経済』、英文雑誌の『The Developing Economies』、単行書の形式となっている研究双書およびOccasional Papersのシリーズがあげられる。また、その他にも、時事・広報誌としての『アジア研ワールド・トレンド』、アジア諸国の政治経済動向を記録した『アジア動向年報』、中東、中南米、アフリカ地域研究のそれぞれの専門誌である『現代の中東』、『ラテンアメリカレポート』、『アフリカレポート』などがある。

一方、所蔵資料という点では、アジア経済研究所図書館に発展途上国・地域に関する図書(36万冊)、統計書(12万冊)、定期刊行物(2,794種)、新聞(247種)、地図(5万枚)、雑誌・新聞等のマイクロ・フィルム(7万リール)が所蔵されている。図書館は一般に開放されており(土日・祝日・月末最終日等を除く毎日、10:00~17:30開館)、幕張の新施設では開架式となって利用者が資料に直接アクセスすることが可能になった。また、インターネットを通じても所蔵資料の検索ができる。

アジア経済研究所の現在の所在地およびホームページは以下のとおりである。

〒261-8545千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2
電話: 043-299-9500(代表)、Fax:043-299-9724
アジア研ホームページ: <http://www.ide.go.jp>
図書館検索: <http://opac.ide.go.jp>

(かわなか たけし)

[目次へ](#)

< 渉外委員会 >

地域学会紹介(2) ■ 朝鮮(韓国・北朝鮮)編

木宮 正史(東京大学)

日本における韓国・北朝鮮(以後、両国を一括する場合は、特に問題のないかぎり朝鮮という名称を使うことにする。)に関係する学会、研究組織は、従来、朝鮮半島をとりまく冷戦体制による制約を強く受けてきたが、近年、そうした桎梏から解放されつつある。

戦後日本における朝鮮研究は、当初は、歴史・言語・文学など主として人文科学を中心にして展開された。1950年に結成された朝鮮学会は、現在でも天理大学に本部が置かれているように、京城帝国大学の朝鮮研究者を大挙受け入れた天理大学が中心となり、朝鮮研究者を糾合して結成された学会である。その後、植民地時代の朝鮮史研究を批判する比較的若い研究者たちによって1959年創立されたのが朝鮮史研究会である。この学会は、当初から在日朝鮮人の北朝鮮帰還運動と連携していたように、実践的な運動と密接な関連があったが、今日では世代交代が進み、純粋な学問研究組織としての側面が強くなっている。

このように、朝鮮研究は、朝鮮半島における南北分断という状況の中で、どのような立場に立つのか、より具体的に言うと、韓国と北朝鮮のどちらに正統性を認めるのかという政治的立場と不可分の関係で展開されていくことになる。それが変化し始めたのが、80年代に入ってからであり、特に韓国が民主化されたこと、さらに、北朝鮮の現状に対するある程度の客観的理解が深まったことをふまえて、次第に純粋な学問組織としての性格をもった研究会や学会が登場し始めた。そのいくつかを紹介すると以下のようなものがある。ただし、構成員や対象分野などの点で偏りが見られ、朝鮮研究者を網羅する真の意味での地域研究学会というものはいまだ存在しない。

国際高麗学会(日本支部):1990年に、日・中・米の在外コリアン研究者が中心となり、南北朝鮮の研究者を含めて結成された。人文社会科学から自然科学まで幅広い分野に及ぶ。朝鮮研究者の集まりというよりもコリアン研究者の集まりという側面が強い。大阪経済法科大学を中心に日本支部も運営されており、関西部会と関東部会に分かれて部会活動も行う。

日韓共同研究フォーラム:必ずしも、朝鮮研究ということに限定されるわけではないが、日韓文化交流基金と高麗大学亜細亜問題研究所が中心となって、政治・経済から歴史、文化などの幅広い各分野にわたる日韓共同研究を支援する組織として、日韓共同研究フォーラムが1996年に結成された。現在は、第2期研究チームに入っており、第1期の共同研究成果も近々公表される見通しである。

また、2000年秋頃を目途に主として文化人類学や民俗学、歴史学の研究者を中心として朝鮮研究に関する学会を創立する動きもある。

社会科学の分野に関しては、最近研究者の層も厚くなり、社会的需要も高まっているが、現在のところ、以下のような小規模な集まりがあるのにとどまる。

日本における現代朝鮮研究者を多く輩出する慶應大学小此木政夫研究室を中心として、現代朝鮮研究に関する研究会が組織されている。その他、最近発足したばかりではあるが、関西地区では、服部民夫氏(同志社大学)を中心に現代韓国研究に関するフォーラムが結成されている。また、若手の関東在住の韓国研究者を中心に現代韓国研究会(現在の幹事は磯崎典世:学習院大学)も組織されている。

最近ますます盛んになりつつある日韓共同研究に関して、韓国における現代日本学会のカウンターパートナーとして位置づけられるような地域学会の組織化が要請されている。現代朝鮮に関する社会科学的な研究を組織する学会の必要性は、朝鮮研究者の間でも叫ばれており、近い将来、こうした学会の組織化の動きが可視化することになると思われる。こうした趣旨に賛同する研究者にはぜひともご協力をお願いしたい。

(きみや ただし)
[目次へ](#)

<地域よもやま話>

■ 地域研究についての個人的な回想

片山 裕(神戸大学)

大学院もオーバードクターの3年目に入ったとき、京都大学東南アジア研究センターの助手にならないかという話があった。東南アジアについては何の知識も経験も持ち合わせていなかったが、一も二もなく飛びついた。

東南アジア研究センターは法学部と全く異なる世界であった。だれもが既存の学問は無効で、自分たちが新しい学問を作り出すのだと意気込んでいた。私淑する丸山真男の重圧で、徳川時代初期儒教思想史に関して一編の論文も書けなかった私には、誇大妄想としか思えなかったが、人文・社会学者、自然科学者が互いの領分にまで深く立ち入り、口角泡を飛ばしながら議論するさまに、カルチャー・ショックに似た衝撃を受けた。

講座の上司として迎えてくれたのは、ともにいまは亡き矢野暢教授と土屋健治助教授(当時)である。お二人は私がフィールドを決める際、フィリピンを薦めたくらいで、あとは全く自由にさせてくれた。いつもならこれでまた怠け癖が出るところであり、実際そのとおりであったのだが、法学部と違い刺戟だけはふんだんにあった。なにより矢野、土屋両先生が最も生産的に仕事をしている時期であった。

個性同様、お二人の学風は対照的といってよいほど異なった。矢野先生のメッセージ発信能力は天才的とでもいうしかないほど高いものであった。「東南アジア」が研究するにたる対象であること、また一般読者にとっても読むに値することを証明したのは、他ならぬ矢野先生である。一を聴いて十を理解する人であった。とりわけセンター同僚の個別研究を開かれた言葉に置き換え、広い読者に紹介する筆力は抜群であった。しくじることまれにあったが、勘所を押さえる能力は他に例をみない。ともかく、呆れるくらいに何でもできる人だった。

逆に土屋先生は、とことん対象に沈潜するタイプであった。土屋先生の代表作『カルティニの風景』に、エビートというインドネシア人歌手を論じたエッセーがある。そのなかの「私はそのように聴き、インドネシアの人々もそのように聴く」という文章は、地域研究の極点の一つを指し示すものとして長く記憶されるに違いない。

温厚なお人柄であったが、一度叱られたことがある。センターの同僚数名を交えセブを旅行した際、ふと甘えて、土屋先生はインドネシアで羨ましい、フィリピン文化はインドネシアと較べて歴史と深みに欠けると口走ったとき、「それでは片山さんは、多くの研究はたまたま対象がインドネシアだから、この程度のものになっているというわけ!」と、それこそ色をなして怒られた。懐かしい思い出である。

東南アジア研究に対するアプローチは全く異なるお二人であったが、「地域の固有性」への尊敬という点ではつねに一致していた。私がお二人の後ろ姿から教えられたことも、まさにそのことである。お二人の下で東南アジア地域研究を始めることができたことを限りなく誇りに思っている。

(かたやま ゆたか)

[目次へ](#)

ホームページ開設のお知らせ

■ 渉外委員会

学術情報センターのサーバ上に、我々の学会のホームページを開設いたしました。アドレスは<http://wwwsoc.nii.ac.jp/iacp/>です。使用した作成ソフトの関係でExplorer以外のブラウザ・ソフトで閲覧する場合、表示に一部不都合が生じる可能性があります。なお「会員の著書・論文要旨」のページには、会員の著書、論文、ペーパーなどの要旨を載せることができます。外部に向けて発信するために、多くの会員がこのページに登録して下さるようお願いします。

(恒川恵市)

[目次へ](#)

日本比較政治学会理事会選挙について

■ 選挙管理委員会

本年4月に、本学会の理事選挙が実施されます。選挙管理委員会では、選管の印章や選挙書類の作成等、はじめての理事選挙のための事務作業を急ピッチで進めています。

理事選挙の概要については、先般、ニュース・レターNo.3紙上でお知らせしましたので、今回は、投票の手順について簡単に記しておくことにいたします。

選挙は、選管が発行する所定の投票用紙により郵送で実施します。選管は、投票に必要な書類(投票用紙と選挙人名簿等)を3月中に会員(「理事、会長、副会長選出規定」により、1999年10月30日時点の会員)に郵送します。会員には、投票用紙に理事候補者5名を連記した上で、4月20日必着で選管に郵送していただくこととなります。返信用封筒の切手は、投票者各自にお貼りいただくこととなりますので、ご了承ください。

なお、3月31日(金)までに、選挙に必要な書類が郵送されない場合には、お手数でも選管までご連絡ください。選管の所在(連絡先)は、以下の通りです。

大東文化大学国際関係学部広瀬研究室
〒355-8501
埼玉県東松山市岩殿560
電話:0493-31-1522
Fax :0493-31-1524

新年度の忙しい時期の郵送選挙になりますが、会員の皆様にはご協力方よろしく
お願い申し上げます。

(広瀬崇子)

[目次へ](#)

事務局からのお知らせ

■ 2000年度研究大会

2000年度研究大会は、6月24日(土)、25日(日)に京都大学で開催されます。懇親会は、24日に京大会館で行われる予定です。奮ってご参加下さい。

今回も、会員の研究論文抜き刷りの交換コーナーを設ける予定です。詳細は5月にお送りする大会案内をご覧ください。

■ 2000年度会費について

2000年度会費用の振替用紙を同封いたしますので、納入をお願いいたします。1999年度会費を納入されていない方は、会費納入のお願いを同封していますので、ご確認下さい。

■ 新入会員・住所変更

新入会員と住所変更者の名簿用リストを同封します。名簿にはさんでご利用下さい。

[目次へ](#)**日本比較政治学会ニュースレター 第4号 2000年3月1日**

日本比較政治学会 Japan Association for Comparative Politics

169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学社会科学部坪郷實研究室気付

専用FAX: 03-5273-2757

E-mail: tsubogo@mn.waseda.ac.jp

郵便振替払込口座番号(口座名義: 日本比較政治学会)00100-2-35104

[HOME](#) [学会規約](#) [学会組織と役員](#) [入会案内](#) [大会案内](#) [研究会案内](#)
[講演会案内](#) [ニュースレター](#) [学会年報](#) [論文要旨](#) [リンク集](#)